

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年3月1日
(第18期) 至 平成26年2月28日

株式会社イオンファンタジー

千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

(E05264)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	24
(8) 議決権の状況	25
(9) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	33
(2) 監査報酬の内容等	37
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	63
2. 財務諸表等	64
(1) 財務諸表	64
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
1. 提出会社の親会社等の情報	81
2. その他の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月21日
【事業年度】	第18期（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡 尚
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043（212）6203（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043（212）6203（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高 (千円)	—	—	—	44,868,284	46,541,813
経常利益 (千円)	—	—	—	3,490,870	2,645,188
当期純利益 (千円)	—	—	—	1,535,908	1,117,341
包括利益 (千円)	—	—	—	1,851,823	1,423,283
純資産額 (千円)	—	—	—	19,988,137	20,618,702
総資産額 (千円)	—	—	—	26,684,437	27,978,480
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	1,084.95	1,117.92
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	84.71	61.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	84.46	61.40
自己資本比率 (%)	—	—	—	73.7	72.5
自己資本利益率 (%)	—	—	—	8.1	5.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	15.0	22.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	6,152,118	6,674,050
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△5,672,874	△8,023,105
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△580,233	△820,179
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	5,250,053	3,246,115
従業員数 (名)	—	—	—	740	1,380
[ほか、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[2,655]	[2,675]

(注) 1. 第17期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第17期は、決算期変更により平成24年2月21日から平成25年2月28日までの12ヶ月と8日間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高 (千円)	43,706,933	42,245,616	42,447,616	43,729,298	44,119,043
経常利益 (千円)	2,350,059	2,601,501	3,631,234	3,772,368	3,156,606
当期純利益 (千円)	1,129,725	1,256,426	1,684,599	1,357,370	1,361,879
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,747,139	1,747,139	1,747,139	1,747,139	1,747,139
発行済株式総数 (株)	18,175,688	18,175,688	18,175,688	18,175,688	18,175,688
純資産額 (千円)	16,891,267	17,613,169	18,768,071	19,569,988	20,148,933
総資産額 (千円)	20,997,139	21,421,460	23,995,584	25,822,158	26,799,117
1株当たり純資産額 (円)	931.21	970.50	1,033.41	1,076.80	1,107.11
1株当たり配当額 (円)	30	30	32	30	30
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	62.32	69.32	92.92	74.86	75.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	62.28	69.23	92.72	74.65	74.83
自己資本比率 (%)	80.4	82.1	78.1	75.6	74.9
自己資本利益率 (%)	6.8	7.3	9.3	7.1	6.9
株価収益率 (倍)	16.2	16.6	13.7	17.0	18.3
配当性向 (%)	48.1	43.3	34.4	40.1	40.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,693,643	6,623,690	7,277,887	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,205,191	△3,377,199	△10,462,605	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△544,290	△544,303	△544,075	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,353,552	8,055,740	4,326,947	—	—
従業員数 (名)	375	381	369	370	360
[ほか、平均臨時雇用者数]	[2,662]	[2,688]	[2,615]	[2,655]	[2,675]

- (注) 1. 第17期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第14期から第16期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 第16期の1株当たり配当額には、創立15周年記念及び株式上場10周年に伴う記念配当2円を含んでおります。
5. 第17期は、決算期変更により平成24年2月21日から平成25年2月28日までの12ヶ月と8日間となっております。

2 【沿革】

年月	事項
平成9年2月	ショッピングセンター内の室内ゆうえんち事業を目的として、千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1に株式会社イオンファンタジーを資本金5千万円で設立
平成9年3月	ジャスコ株式会社（平成13年8月21日付でイオン株式会社に社名変更）より58店舗を譲受け、営業を開始
平成11年11月	名古屋みなと店開店をもって直営店舗100店舗を達成
平成14年2月	日本証券業協会（現東京証券取引所JASDAQ）に登録
平成15年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年7月	石巻東店開店をもって直営店舗200店舗を達成
平成18年3月	株式会社マイカルクリエイトの全株式を取得
平成18年8月	株式会社マイカルクリエイトを吸収合併（直営店舗数298店舗）
平成18年9月	大日店開店をもって直営店舗300店舗を達成
平成19年9月	永旺幻想（北京）児童遊楽有限公司（現・永旺幻想（中国）児童遊楽有限公司）を設立
平成21年7月	ファンタジースキッズガーデンを与野店にて開始
平成23年3月	AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立
平成24年5月	AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd. を設立
平成25年10月	国内及び海外の店舗名をモーリーファンタジーに統一
平成25年11月	中国（広東省）中山興中広場店開店をもって400店舗を達成

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社4社で構成され、各社が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(国内事業)

国内事業は当社1社で構成されており、当社はイオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内においてエンターテインメントアミューズメント施設の設置運営を行っております。

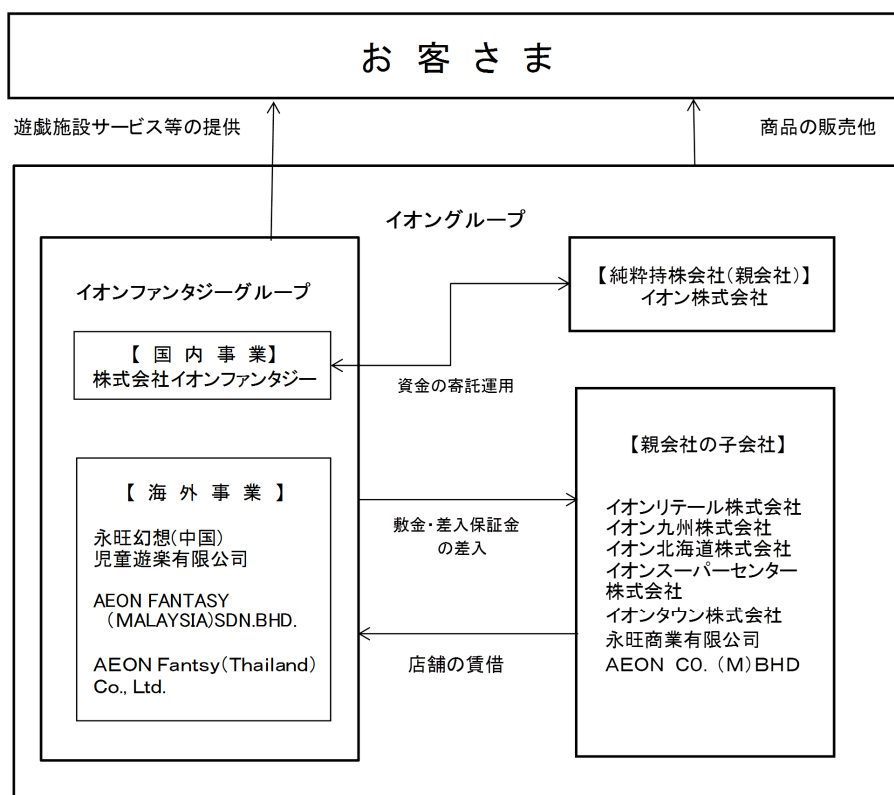
(海外事業)

海外事業は、海外子会社4社から構成されており、そのうち3社は中国、マレーシア、タイにおいてイオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内においてエンターテインメントアミューズメント施設の設置運営を行っております。海外子会社1社はタイにおける持株会社であります。

当社の親会社は純粋持株会社イオン株式会社であります。GMS（総合スーパー）事業を核とした小売事業を中心として総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。

この様なイオングループの事業の中で、当社はサービス事業に区分され、主としてショッピングセンター内エンターテインメントアミューズメント施設の設置運営を行っております。

以上述べました事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
イオン株式会社	千葉県千葉市 美浜区	199,054,494	純粋持株会社	67.44 (4.45)	商標使用

(注) 1. イオン株式会社は有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の被所有割合の()内は、内書で間接所有の被所有割合であります。

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
永旺幻想（中国）児童遊楽有限公司	中国 北京市	2,000,000 千円	サービス業	100.00	業務指導・資材の調達
AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	44,000 千リンギット	サービス業	80.00	業務指導・資材の調達 役員の兼任1名
AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク	138,323 千バーツ	サービス業	100.00 (51.00)	業務指導・資材の調達 役員の兼任1名
AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク	30,878 千バーツ	純粋持株会社	100.00 (51.00)	役員の兼任1名

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、内書で間接所有の所有割合であります。
 2. 永旺幻想（中国）児童遊楽有限公司、AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.、AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd. は特定子会社であります。
 3. 永旺幻想（北京）児童遊楽有限公司は当連結会計年度において永旺幻想（中国）児童遊楽有限公司に社名を変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内事業	360[2,675]
海外事業	1,020
合計	1,380[2,675]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、フレックス社員（パートタイマー）の人数は、1日8時間で換算した年間の平均人数を[]内に外数で記載しております。
 2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ640名増加しましたのは、海外事業の拡大等に伴う新規採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

区分	従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
正社員	173	37才4ヶ月	8年5ヶ月	5,678,316
契約社員	187	43才2ヶ月	8年1ヶ月	3,472,860
合計	360[2,675]	40才2ヶ月	8年3ヶ月	4,530,336

- (注) 1. 契約社員とは、1年毎に雇用契約を更新する社員であります。
 2. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、フレックス社員（パートタイマー）の人数は、1日8時間で換算した年間の平均人数を[]内に外数で記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はイオンファンタジー労働組合と称し、平成26年2月28日現在2,873名であります。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

<連結業績の状況>

平成26年2月期は、‘Mollyfantasy’（モーリーファンタジー）ブランドを世界に拡大させることをテーマに、店舗名の統一を伴う既存店の活性化を進めてまいりました。また新規出店については世界で60店舗と過去最大の大量出店を行い、平成25年11月の中国中山興中広場店の開店をもって、400店舗を達成するなど今後の利益の最大化に向けた積極策を進めてまいりました。期末店舗数はフランチャイズ（以下「FC」という）等を含め、424店舗となり、前連結会計年度末より59店舗増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高465億41百万円（前年同期比3.7%増）とほぼ計画どおりとなりました。しかしながら、国内事業における売上総利益の低下や海外事業における出店時期の遅れによる営業損失の増加等により、営業利益25億36百万円（同25.5%減）、経常利益26億45百万円（同24.2%減）、当期純利益11億17百万円（同27.3%減）となりました。

<個別事業の状況>

(国内事業)

国内事業は、既存店活性化等を進めた結果、既存店売上高伸び率は1.1%増と年間計画どおりの結果となりました。当事業年度は新規に8店舗を出店し（閉店3店舗）、売上高は441億19百万円（同0.9%増）となりました。しかしながら、カードゲームの売上（商品売上）が上昇する一方で、利益率の高いメダルゲームなどの遊戯機械売上が計画未達による営業粗利益の低下のため、積極的な設備投資に伴う減価償却費の増加を吸収できず、営業利益は30億77百万円（同16.9%減）、経常利益は31億56百万円（同16.3%減）、当期純利益13億61百万円（同0.3%増）となりました。

(海外事業)

海外事業は、各国での早期市場シェアの確保に注力し、中国で25店舗、マレーシアで16店舗、タイで11店舗と合計52店舗の新規出店を行いました。その結果、期末店舗数は中国35店、マレーシア43店、タイ13店となりました。この海外事業の業績は、売上高24億58百万円（同111.0%増）、営業損失5億41百万円（同営業損失3億1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を25億44百万円計上したことによる増加と有形固定資産の取得による支出等により、32億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は66億74百万円（前年同期比5億21百万円増）となりました。主に、税金等調整前当期純利益25億44百万円及び減価償却費50億76百万円の計上と法人税等13億36百万円の支払いによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は80億23百万円（前年同期比23億50百万円増）となりました。主に、積極的な新規出店や既存店活性化投資に伴う有形固定資産79億47百万円の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億20百万円（前年同期比2億39百万円増）となりました。主に、配当金8億15百万円の支払いによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループの主な事業は、ショッピングセンター内エンターテインメントアミューズメント施設の設置運営であり、「仕入及び販売の状況」については、セグメントごとに品目別又は部門別に記載しております。

(1) 仕入実績

セグメントごとの品目別仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
		仕入高 (百万円)	構成比 (%)	仕入高 (百万円)	構成比 (%)
(国内事業)					
商品	商品	6,935	64.4	7,656	66.2
	貯蔵品	3,768	35.0	3,734	32.3
遊戯施設関係		10,703	99.4	11,390	98.5
その他		0	0.0	13	0.1
小計		10,704	99.4	11,404	98.6
(海外事業)					
商品	商品	61	0.6	91	0.8
	貯蔵品	0	0.0	64	0.6
遊戯施設関係		61	0.6	156	1.4
小計		62	0.6	156	1.4
合計		10,766	100.0	11,560	100.0

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 商品は、カード、菓子、玩具、飲食物等であります。

3. 貯蔵品は、遊戯機械景品のぬいぐるみ、玩具、菓子、メダル等であります。

4. その他は、販売用遊戯機械、備品、景品等であります。

5. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

① 部門別売上高

セグメントごとの部門別売上高は、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
(国内事業)					
遊戯施設関係	遊戯機械売上高	33,478	74.6	32,756	70.4
	商品売上高	10,078	22.5	11,170	24.0
	委託売上高	137	0.3	133	0.3
遊戯施設関係		43,694	97.4	44,060	94.7
その他		8	0.0	23	0.0
小計		43,703	97.4	44,083	94.7
(海外事業)					
遊戯施設関係	遊戯機械売上高	1,147	2.6	2,425	5.2
	委託売上高	17	0.0	32	0.1
遊戯施設関係		1,165	2.6	2,458	5.3
小計		1,165	2.6	2,458	5.3
合計		44,868	100.0	46,541	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 遊戯機械売上高は、メダルゲーム機、乗り物等の遊戯機械による収入であります。

3. 商品売上高は、カード、玩具、飲食物等の販売による収入であります。

4. 委託売上高は、飲料等自動販売機の運営委託に係る手数料収入等であります。

5. その他は、遊戯機械・備品、景品等の販売収入、ロイヤリティー収入等であります。

6. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 地域別売上高

販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

国内事業（地域）	前連結会計年度 （自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日）			当連結会計年度 （自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）		
	売上高（百万円）	構成比 （%）	期末店舗数 （店）	売上高（百万円）	構成比 （%）	期末店舗数 （店）
北海道東北	7,648	17.4	62	7,688	17.4	60
関東	9,957	22.8	65	10,334	23.4	69
中部	9,194	21.0	57	9,033	20.5	58
近畿	7,906	18.1	59	7,953	18.1	62
中国四国	3,848	8.9	34	3,842	8.7	33
九州沖縄	5,139	11.8	39	5,207	11.8	39
店舗計	43,694	100.0	316	44,060	99.9	321
本社	8	0.0	—	23	0.1	—
国内事業計	43,703	100.0	316	44,083	100.0	321

海外事業（地域）	前連結会計年度 （自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日）			当連結会計年度 （自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）		
	売上高（百万円）	構成比 （%）	期末店舗数 （店）	売上高（百万円）	構成比 （%）	期末店舗数 （店）
中国	300	25.8	11	1,084	44.1	35
マレーシア	826	71.0	27	1,175	47.8	43
タイ	37	3.2	2	197	8.1	13
海外事業計	1,165	100.0	40	2,458	100.0	91

③ 単位当たり売上高

セグメントごとの単位当たり売上高を売場面積別及び従業員別に示すと次のとおりであります。

国内事業		前連結会計年度 （自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）
遊戯施設売上高（百万円）		43,694	44,060
1㎡当たり売上高	売場面積（平均）（㎡）	238,296	237,351
	1㎡当たり売上高（千円）	183	185
1人当たり売上高	従業員数（平均）（人）	3,025	3,035
	1人当たり売上高（千円）	14,444	14,517

（注）1. 売場面積（平均）は、営業店舗の期中平均値であります。

2. 従業員数（平均）は、フレックス社員（パートタイマー）及び受入出向者を含めた期中平均値であります。なお、フレックス社員の人数は1日8時間換算で計算しております。

海外事業		前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
遊戯施設売上高 (百万円)		1,165	2,458
1㎡当たり売上高	売場面積 (平均) (㎡)	22,520	40,302
	1㎡当たり売上高 (千円)	51	60
1人当たり売上高	従業員数 (平均) (人)	370	1,020
	1人当たり売上高 (千円)	3,148	2,409

- (注) 1. 売場面積 (平均) は、営業店舗の期中平均値であります。
2. 従業員数 (平均) は、受入出向者を含めた期中平均値であります。

3 【対処すべき課題】

現在、我が国は急速な少子高齢化が進展し人口動態が大きく変貌を遂げようとする一方、電子デバイス機器の普及等により、子どもとファミリー層の生活スタイルの変化が進んでおります。そのような中、当社が施設を展開するショッピングセンターに求められる機能も大きく変化しており、当社は新たな遊びによる時間消費の空間を提供するとともに、親子や祖父母孫といった家族や友人同士が安心して安全に楽しめる施設の追求を進めてまいります。

また、これまで国内で大きな成果をあげてきた‘室内ゆうえんち業態’を急速な経済成長とともに確実に拡大している中間層を抱えた中国・アセアン地域において展開することを進めており、今後その展開エリアを益々拡大させ、アジア No. 1 のエンターテインメント企業を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める所存です。

記載事項のうち将来に関する事項は、本報告書提出時点において判断したものであります。

(1) 業界における持続的な低迷のリスク

当社グループは、日本、中国、マレーシア及びタイにおいてショッピングセンター内エンターテインメントアミューズメント施設の設置運営を事業とし、主に3才から7才の子どもたちを対象に展開しており、その収益は国内市場に大きく依存しております。日本のアミューズメント業界は、余暇時間活用の多様化や家庭内ゲームの普及、最近のソーシャルゲームの人気などにより、過去数年間にわたり低迷しており、その市場規模は縮小しております。さらに、直面している少子化問題により、当社グループ施設を利用する子どもたちが減少する可能性があります。これらにより、当社グループの業績が低迷する可能性があります。

(2) 競争の激化に関するリスク

当社グループは、ショッピングセンター内に出店し、エンターテインメントアミューズメント施設を運営しております。同じ出店形態を主体とする企業と競合しており、さらに最近では、単独の出店形態を主体とする企業もショッピングセンター内への出店を積極的に進めています。これら競合する企業は、当社グループの施設より広い面積で、子どもたちを中心とした家族も対象として、同一又は近隣ショッピングセンターへの出店を加速させています。このような競争の激化は、当社グループの出店戦略及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 消費税率引き上げに伴うリスク

消費税率は、平成26年4月から8%、平成27年10月から10%に引き上げられる予定です。消費税率が引き上げられると個人消費が一時的に落ち込む可能性があります。とりわけレジャーや娯楽への支出は最優先で抑えられ、さらに税率が引き上げられた場合は、長期的に抑制される可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業の展開に関するリスク

当社グループは、中国、マレーシア及びタイにおいて、さらに出店数を増やし成長拡大する計画であります。海外における事業活動は、経済成長の動向や為替相場の変動に加えて、投資、貿易、外貨、税及び営業許可に関する法的規制の変更、生活習慣の相違、労使関係及びその他の政治的・社会的要因により、影響を受ける可能性があります。今後、海外事業の成長拡大により、当社グループの業績に及ぼす影響が大きくなる可能性があります。

(5) アミューズメント施設運営に関する法的規制のリスク

国内のアミューズメント施設運営業務は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営適正化法」という）の第2条第一項8号に基づき、都道府県公安委員会の営業許可を受けることが必要な場合があります。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊技料金等の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

当社グループは平成26年2月28日現在、国内直営321店舗のうち42店舗で「風営適正化法」の許認可に基づき営業を行っております。許認可対象外の店舗は、「風営適正化法」第2条第一項8号の政令で定められた対象外施設に該当する「大規模小売店舗内の区画された施設」であり、i) 主に小売業に集来する顧客が利用するものであること、ii) 営業時間が小売部分と同一であること、iii) 当該施設の外部から当該施設の内部を容易に見通すことが出来ること等により、関係諸官庁より許認可対象外施設であると判断されたものであります。今後も、当社グループは「風営適正化法」の規制を遵守し、施設の設置及び運営をしておりますが、許認可店舗の営業活動は一部制限されており、対象外店舗であっても法的規制の変更により、許認可対象店舗となる可能性があります。

さらに、許認可対象店舗が増えていく場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保と育成に関するリスク

当社グループが目指す「安全・安心な店作り」を行うために、子どもたちへのフレンドリーな接客や楽しいイベントの提供及び迅速正確なオペレーションができる人材を採用・育成することが重要な課題となっております。何らかの理由により優秀な人材の退職増加や人材確保が困難な雇用環境となった場合、店舗の運営に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の取り扱いに関するリスク

当社グループは、一部会員制度の情報など業務上必要な個人情報を保有しております。これら個人情報に関しては、社内規程を制定し必要な教育を実施するなど重要性を全員に周知し、その取り扱いには十分留意しておりますが、当該情報が外部に流出した場合には、当社グループへの信頼が低下することなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他の法的規制等に関するリスク

当社グループの事業内容に関連して、不当景品類及び不当表示防止法、食品衛生法等の法令による規制を受ける場合があります。これらの法的規制が変更された場合、店舗の営業活動に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

	第17期 (平成25年2月28日)	第18期 (平成26年2月28日)	前期末比
	百万円	百万円	百万円
流動資産	13,399	11,238	△2,161
固定資産	13,284	16,739	3,455
総資産	26,684	27,978	1,294
流動負債	6,433	7,032	599
固定負債	263	327	64
負債合計	6,696	7,359	663
純資産	19,988	20,618	630

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、112億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億61百万円減少いたしました。主な内訳は、現金及び預金の減少（20億3百万円）であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、167億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億55百万円増加いたしました。主な内訳は、当社グループ60店舗の出店や店舗活性化等に伴う建物の増加（11億28百万円）及び遊戯機械の増加（22億93百万円）であります。

この結果、総資産は279億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億94百万円増加いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、70億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億99百万円増加いたしました。主な内訳は、設備投資に伴う設備関係支払手形の増加（3億8百万円）であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円増加いたしました。主な内訳は、資産除去債務25百万円の増加であります。

この結果、負債合計は73億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億63百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、206億18百万円となり前連結会計年度末に比べ6億30百万円増加いたしました。主な内訳は、当期純利益の計上（11億17百万円）や剰余金の配当による減少（8億16百万円）であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの分析」の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

	第17期 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)	第18期 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	前期比
	百万円	百万円	百万円
売上高	44,868	46,541	1,673
売上原価	38,603	41,075	2,471
販売費及び一般管理費	2,862	2,930	67
営業外収益	115	163	47
営業外費用	27	54	26
特別損失	44	100	56

(売上高)

売上高は、465億41百万円となり、前連結会計年度に比べ16億73百万円増加（前期比103.7%）いたしました。国内事業は、商品売上高が10億91百万円増加（前期比110.8%）し、遊戯機械売上高が7億21百万円減少（前期比97.8%）いたしました。海外事業は、新規に52店舗出店し遊戯機械売上高が12億78百万円増加（前期比211.4%）いたしました。

(売上原価)

売上原価は、410億75百万円となり、前連結会計年度に比べ24億71百万円増加（前期比106.4%）いたしました。主な内訳は、カード等の商品仕入原価の増加（7億53百万円）や積極的な新規出店及び改廃等に伴う減価償却費の増加（9億77百万円）であります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、29億30百万円となり、前連結会計年度に比べ67百万円増加（前期比102.4%）いたしました。主な内訳は、海外事業における人件費等の増加（39百万円）であります。

(営業外収益及び営業外費用)

営業外収益は、為替差益76百万円、受取利息29百万円などの計上により1億63百万円となりました。

営業外費用は、遊戯機械等の処分に伴う固定資産売却損36百万円を計上したことなどにより54百万円となりました。

(特別損失)

特別損失は、減損損失69百万円、店舗閉鎖損失20百万円などの計上により1億円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は85億29百万円となりました。その内訳は国内事業の新規出店8店舗と既存店の改装及び遊戯機械の入替投資等が56億73百万円、海外事業の新規出店52店舗と改装及び遊戯機械の入替投資等が28億55百万円となりました。この資金は自己資金で賄っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年2月28日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

地域別	セグメントの名称	設備の内容	店舗数(店)	店舗面積(m ²)	帳簿価額					従業員数(名)
					建物(百万円)	遊戯機械(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	敷金及び差入保証金(百万円)	計(百万円)	
北海道東北	国内事業	遊戯施設	60	45,334.7	160	1,086	134	361	1,742	42 [429]
関東	国内事業	遊戯施設	69	49,537.6	268	1,512	231	266	2,278	51 [643]
中部	国内事業	遊戯施設	58	46,288.8	198	1,339	163	338	2,039	36 [510]
近畿	国内事業	遊戯施設	62	45,122.8	186	1,194	182	193	1,756	63 [502]
中国四国	国内事業	遊戯施設	33	23,529.6	99	610	74	97	882	30 [219]
九州沖縄	国内事業	遊戯施設	39	28,275.7	110	702	99	603	1,515	31 [318]
店舗計			321	238,089.4	1,023	6,445	886	1,860	10,215	253 [2,621]
本社	国内事業	事務所	—	449.3	2	142	64	31	239	107 [54]
国内事業計			321	238,538.8	1,025	6,587	950	1,891	10,454	360 [2,675]

(注) 1.フレックス社員(パートタイマー)の人数は、1日8時間で換算した年間の平均人員を[]内に外数で記載しております。

2.当社の主な事業は、ショッピングセンター内エンターテイメントアミューズメント施設の設置運営であります。

(2) 在外子会社

平成26年2月28日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	店舗数(店)	店舗面積(m ²)	帳簿価額					従業員数(名)	
						建物(百万円)	遊戯機械(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	その他(百万円)	敷金及び差入保証金(百万円)		計(百万円)
永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司	中国	海外事業	遊戯施設	35	31,340.7	700	1,657	6	3	154	2,521	590
AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	海外事業	遊戯施設	43	21,995.9	414	749	166	3	69	1,403	302
AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd.	タイ	海外事業	遊戯施設	13	11,442.0	243	361	20	—	59	685	128
海外事業計				91	64,778.6	1,358	2,767	194	6	283	4,609	1,020

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成26年2月28日現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(国内事業)

事業所名	所在地	区分	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 資金(千円)	着工年月	完成予定 年月
天童店	山形県天童市	新設	56,000	3,000	53,000	平成25年12月	平成26年3月
和歌山店	和歌山県和歌山市	新設	59,000	30,659	28,341	平成25年12月	平成26年3月
貝塚店	大阪府貝塚市	新設	12,000	—	12,000	平成26年1月	平成26年4月
合計			127,000	33,659	93,341		

(海外事業)

事業所名	所在地	区分	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 資金(千円)	着工年月	完成予定 年月
イオン天津梅江店	(中国)天津市	新設	73,000	1,300	71,700	平成25年10月	平成26年1月
中山利和広場店	(中国)広東省中山市	新設	44,000	1,700	42,300	平成25年10月	平成26年1月
イオン蘇州呉中店	(中国)江蘇省蘇州市	新設	102,000	—	102,000	平成26年1月	平成26年4月
北京順義華聯金街店	(中国)北京市	新設	42,000	—	42,000	平成26年2月	平成26年5月
湖州銀泰城店	(中国)浙江省湖州市	新設	65,000	—	65,000	平成26年1月	平成26年6月
メインプレイス店	(マレーシア)セラゴーン州 セバンジャヤ地区	新設	41,000	—	41,000	平成25年12月	平成26年3月
ジトラモール店	(マレーシア)ケダ州ジトラ市	新設	27,000	—	27,000	平成26年2月	平成26年5月
ワンボルネオ店	(マレーシア)コタキナバル市	新設	45,000	—	45,000	平成26年2月	平成26年5月
ラムトンラヨーン店	(タイ)ラヨーン市	新設	22,000	—	22,000	平成26年2月	平成26年6月
合計			461,000	3,000	458,000		

(注) 1. 設備予算金額の内容は次のとおりであります。

新規出店に伴う建物、遊戯機械、工具、器具及び備品、敷金及び差入保証金、長期前払費用等であります。

2. 今後の所要資金551,341千円は、自己資金により充当する予定であります。

3. 永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司の決算日は12月31日のため、平成26年1月以降の計画を記載しています。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	当事業年度末現在発行数(株) (平成26年2月28日現在)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月21日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,175,688	18,175,688	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	18,175,688	18,175,688	—	—

(注) 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

平成19年5月16日の株主総会の決議及び平成20年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
新株予約権の数(個)	4	4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400 (注)1	400 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,243 資本組入額 622 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第2回新株予約権

平成20年6月4日開催の取締役会の決議及び平成21年4月2日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
新株予約権の数(個)	54	54
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,400 (注) 1	5,400 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月21日～ 平成36年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 571 資本組入額 286 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第3回新株予約権

平成21年6月8日開催の取締役会の決議及び平成22年4月3日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
新株予約権の数(個)	72	72
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,200 (注) 1	7,200 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年5月21日～ 平成37年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 971 資本組入額 486 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第4回新株予約権

平成22年6月7日開催の取締役会の決議及び平成23年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
新株予約権の数(個)	185	185
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,500 (注) 1	18,500 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年5月21日～ 平成38年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 673 資本組入額 337 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第5回新株予約権

平成23年6月6日開催の取締役会の決議及び平成24年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
新株予約権の数(個)	148	148
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,800 (注) 1	14,800 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年5月21日～ 平成39年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,042 資本組入額 521 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限りて権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第6回新株予約権

平成24年6月7日開催の取締役会の決議及び平成25年4月16日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
新株予約権の数(個)	158	158
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,800 (注) 1	15,800 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年6月10日～ 平成40年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,757 資本組入額 879 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限りて権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第7回新株予約権

平成25年6月18日開催の取締役会の決議及び平成26年4月8日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
新株予約権の数(個)	—	82
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	—	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	8,200 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	1
新株予約権の行使期間	—	平成26年6月10日～ 平成41年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	発行価格 1,050 資本組入額 525 (注) 2
新株予約権の行使の条件	—	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年2月21日 (注)	3,029	18,175	—	1,747,139	—	1,650,139

(注) 株式分割

1株に付1.2株の割合をもって、株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	27	22	96	78	21	13,370	13,614	—
所有株式数 (単元)	—	19,454	1,015	123,909	8,249	42	28,276	180,945	81,188
所有株式数の 割合 (%)	—	10.75	0.56	68.48	4.56	0.02	15.63	100.00	—

(注) 自己株式35,816株は、「個人その他」の欄に358単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	11,373	62.58
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	573	3.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	495	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	270	1.49
ザ バンク オブ ニューヨーク メロ ン アズ エージェント ビーエヌワイ エム エイエス イーエイ ダッチ ペ ンション オムニバス 140016 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	THE BANK OF NEW YORK MELLON ONE WALL STREET NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	186	1.03
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南1丁目3-52	114	0.63
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	114	0.63
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	114	0.63
イオンモール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	114	0.63
イオン九州株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅南2丁目9-11	114	0.63
計	—	13,472	74.13

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 35,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,058,700	180,587	—
単元未満株式	普通株式 81,188	—	—
発行済株式総数	18,175,688	—	—
総株主の議決権	—	180,587	—

② 【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社イオンファンタジー	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	35,800	—	35,800	0.20
計	—	35,800	—	35,800	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

①平成19年5月16日の株主総会の決議及び平成20年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成19年5月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

②平成20年6月4日開催の取締役会の決議及び平成21年4月2日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成20年6月4日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

③平成21年6月8日開催の取締役会の決議及び平成22年4月3日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成21年6月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

④平成22年6月7日開催の取締役会の決議及び平成23年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成22年6月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

⑤平成23年6月6日開催の取締役会の決議及び平成24年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成23年6月6日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

⑥平成24年6月7日開催の取締役会の決議及び平成25年4月16日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成24年6月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

⑦平成25年6月18日開催の取締役会の決議及び平成26年4月8日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成25年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	446	690,915
当期間における取得自己株式	20	25,440

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプションの行使)	6,400	10,235,363	—	—
保有自己株式数	35,816	—	35,836	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営の最重要目標のひとつとして位置づけており、内部留保の充実と財務体質の強化及び、業績、配当性向等を総合的に勘案して、長期的、安定的な利益還元を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、会社法第459条第1項に基づき、中間期末日（毎年8月末日）及び期末日（毎年2月末日）以外の日を基準日に定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図りつつ、海外出資や既存店への設備投資、新規出店及び増床の設備投資等、事業展開の原資として役立ててまいります。上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当15円の配当といたしました。

これにより、中間配当15円を合わせた当期の年間配当金は1株当たり30円となります。

なお、次期の配当金につきましては、より株主の皆さまの利益還元の機会を充実させる目的で、剰余金の配当を年2回実施することとし、1株につき、中間15円、期末15円、年間30円を予定しております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年10月2日 取締役会決議	272,078	15
平成26年4月8日 取締役会決議	272,098	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高（円）	1,311	1,280	1,462	1,415	2,060
最低（円）	586	783	762	1,037	1,255

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）の公表のものであります。

2. 第17期は、決算期変更により平成24年2月21日から平成25年2月28日までの12ヶ月間と8日間であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	10月	11月	12月	平成26年1月	2月
最高（円）	1,416	1,547	1,605	1,620	1,642	1,554
最低（円）	1,300	1,320	1,500	1,500	1,519	1,365

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）の公表のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	片岡 尚	昭和47年12月7日生	平成7年4月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成16年3月 当社販促マーケティンググループチーフマネジャー 平成18年4月 当社ポップンパーク事業本部・本部長代行 平成20年5月 当社取締役 平成21年3月 当社商品本部・本部長 平成21年5月 永旺幻想（北京）児童遊楽有限公司 董事（現永旺幻想（中国）児童遊楽有限公司） 平成22年3月 当社商品本部・本部長兼創育事業部・事業部長 平成22年12月 当社海外事業本部・本部長 平成23年2月 AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役社長 平成24年5月 当社常務取締役 AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役会長（現任） 平成24年6月 AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd. 取締役（現任） 平成25年3月 当社代表取締役社長（現任）	注3	5
専務取締役	開発本部・ 本部長	林 克己	昭和27年2月20日生	昭和49年3月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成11年3月 同社SC開発本部東北開発部部长 平成13年9月 株式会社ホームワイド開発本部本部長 平成16年3月 イオン株式会社開発本部開発担当部長 平成21年3月 当社開発本部・本部長代行 平成21年5月 当社取締役開発本部・本部長 平成23年5月 当社常務取締役開発本部・本部長 平成24年5月 当社専務取締役開発本部・本部長（現任）	注3	3
常務取締役	管理統括兼 リスクマネ ジメント担 当	新田 悟	昭和34年1月5日生	昭和56年3月 北陸ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成22年5月 イオンアイビス株式会社アカウント イングサポート業務部長 平成23年5月 当社経財本部・本部長 平成24年4月 当社経財・管理本部・本部長 平成24年5月 当社取締役 平成25年5月 当社常務取締役管理統括兼リスク マネジメント担当（現任）	注3	1
取締役	営業統括兼 新規事業開 発本部・本 部長	田村 純宏	昭和43年5月5日生	平成5年3月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成20年3月 当社商品本部景品グループチーフ マネジャー 平成21年3月 当社商品本部プライズグループ チーフマネジャー 平成23年2月 当社西日本事業本部・本部長 平成24年4月 当社西日本営業本部・本部長 平成24年5月 当社取締役（現任） 平成25年12月 当社西日本営業本部・本部長兼 新規事業開発本部・本部長 平成26年5月 当社営業統括兼新規事業開 発本部・本部長（現任）	注3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グローバル事業推進本部・本部長	梶田 茂	昭和33年10月25日生	昭和56年11月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成12年2月 ジェーン株式会社取締役営業部長 平成19年3月 タルボットジャパン株式会社管理本部長 平成20年3月 泰波婆（上海）商貿有限公司総経理 平成21年5月 当社人事グループチーフマネジャー 平成24年4月 当社人事総務本部・本部長兼リスクマネジメント担当 平成25年5月 当社取締役グローバル事業推進本部・本部長（現任）	注3	1
取締役	商品開発本部・本部長	藤原 徳也	昭和45年6月5日生	平成12年3月 当社入社 平成20年3月 当社商品本部・機械グループチーフマネジャー 平成21年3月 当社商品本部・メダルグループチーフマネジャー 平成22年12月 当社商品本部・本部長代行 平成23年9月 当社商品本部・本部長 平成25年3月 当社商品開発本部・本部長（現任） 平成25年5月 当社取締役（現任）	注3	—
取締役	人事総務本部・人事グループゼネラルマネジャー	高野 恭子	昭和38年11月2日生	平成14年2月 当社入社 平成26年3月 当社人事総務本部・人事グループゼネラルマネジャー（現任） 平成26年5月 当社取締役（現任）	注3	0
取締役	—	大矢 和子	昭和25年9月5日生	昭和48年4月 株式会社資生堂入社 平成13年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社常勤監査役 平成22年6月 東京電力株式会社社外監査役 平成23年5月 公益財団法人資生堂社会福祉事業財団理事長（現任） 平成23年6月 株式会社資生堂顧問 平成23年12月 株式会社エムティーアイ社外監査役（現任） 平成25年5月 当社社外取締役（現任） 平成25年7月 朝日生命保険相互会社社外取締役（現任）	注3	—
取締役	—	増田 泰朗	昭和31年5月1日生	平成16年3月 株式会社グリーンクロス・コア（現ウエルシア関東株式会社）入社 平成16年11月 同社専務取締役学術調剤本部・本部長兼学術調剤部長 平成18年6月 イオン株式会社海外事業管理統括部長兼アジア事業管理部長 平成20年9月 同社海外事業戦略チームリーダー 平成21年8月 イオンマレーシア取締役副社長 平成23年7月 イオン株式会社海外事業改革チームリーダー 平成25年4月 同社サービス・専門店事業最高責任者付（現任） 平成26年5月 当社社外取締役（現任）	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	藤原 雄三	昭和28年8月16日生	昭和53年3月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成11年3月 同社メガマート事業本部・第二事業部長 平成17年9月 イオンモール株式会社太田SCゼネラルマネジャー 平成20年3月 同社SC営業本部・南関東営業部長 平成21年5月 同社営業本部・中部近畿事業部営業サポート部長 平成22年5月 同社取締役営業本部・中部近畿事業部長 平成24年4月 同社取締役営業本部・新規事業統括部長 平成26年5月 当社常勤監査役（現任）	注4	—
監査役	—	人見 信男	昭和24年8月27日生	昭和47年4月 警察庁入庁 平成4年4月 奈良県警察本部長 平成14年1月 警視庁副総監 平成15年8月 警察庁交通局長 平成16年10月 イオン株式会社特別顧問 平成17年5月 株式会社イオンテクノサービス（現イオンディライト株式会社）社外監査役 平成17年5月 イオンクレジットサービス株式会社社外監査役 平成23年5月 当社社外監査役（現任）	注4	1
監査役	—	中野 信雄	昭和28年6月2日生	平成2年1月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成23年11月 同社法務部長（現任） 平成25年5月 当社社外監査役（現任）	注4	—
監査役	—	小倉 正一	昭和38年12月24日生	昭和62年3月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成14年2月 同社コーポレート・コミュニケーション部 平成19年6月 同社ブランディング部 平成20年5月 同社総合金融事業戦略チーム 平成23年5月 イオンシネマズ株式会社（現イオンエンターテイメント株式会社）社外監査役 平成23年10月 イオン株式会社経営管理部 平成24年5月 コスメーム株式会社社外監査役（現任） 平成25年3月 イオン株式会社コントロール部（現任） 平成25年5月 当社社外監査役（現任）	注4	—
計						17

- (注) 1. 取締役大矢和子、増田泰朗は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役藤原雄三、人見信男、中野信雄及び小倉正一は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 「取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする」旨定款に定めております。
4. 「監査役任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする」旨定款に定めております。
5. 当社定款27条2項の定めにより、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、前任監査役の任期の満了する時までとなります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

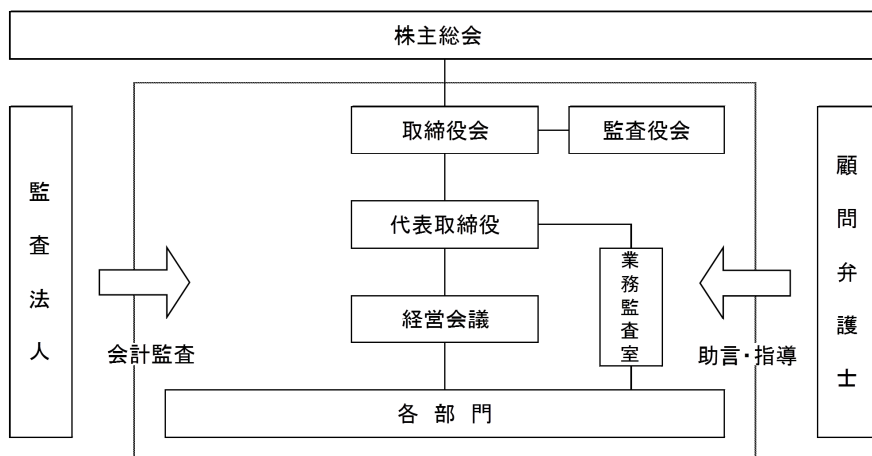
当社はコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の透明性と効率性を確保し、お客さま価値、社会価値及び株主価値を増大させていくことを基本方針として、迅速な意思決定のできる経営体制の構築に努めております。

① 企業統治の体制

i) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。当社の取締役は3名以上12名以内とする旨定款に定めております。監査役に関しては同じく定款で員数を4名以内と定めております。有価証券報告書提出日現在、取締役会は取締役7名、社外取締役2名、監査役会は社外監査役4名で構成しております。うち社外監査役1名は、当社の株式を所有しておりますが、当社との間に人的関係、取引関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



ii) 当該体制を採用する理由

取締役会は、経営の方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監視する機関として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて随時開催しております。

監査役は取締役会に出席し、取締役会ならびに取締役の意思決定、業務執行に関する十分な監視機能を果たすとともに、定期的に監査役会を開催し、取締役会の業務執行状況及び各取締役の業務執行について協議を行うほか、全取締役から担当業務報告を受けて意見具申を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人と、必要に応じて相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をめざしています。

これらにより当社の業務の適正が確保されていると考え、現在の体制を選択しております。

iii) その他の企業統治に関する事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

イ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

社内規定に基づき、各会議議事録は事務局により作成・保管され、取締役の決定に係る決裁書は管理担当部門に保管・管理される。これらの重要文書については、取締役は常時閲覧できる体制とする。

ロ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント担当を設置し、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類して適宜マニュアル等を作成して対応する。なお、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急対応については、必要に応じて、イオン株式会社及びその他のグループ会社と共同・連携した体制とする。

ハ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務責任権限規定により各職位の職務及び権限を定めることにより、業務の組織的かつ効率的な運営を図るとともに、協議先部門を定め牽制機能を果たす体制とする。これにより、取締役会等での決定内容については、代表取締役の下、各部門長が効率的に業務執行できる体制とする。

ニ. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

より良い地域社会との関係を構築するとともに企業としての社会的責任を果たすために、コンプライアンス経営を重視したイオン行動規範を遵守することを全従業員に徹底するとともに、内部監査部門及び監査役と連携してコンプライアンス経営を維持する体制とする。

また、当社は、グループ全従業員を対象としたイオン株式会社の内部通報制度に参加しており、当会社に関する事項は、当会社の関係役員に報告されるほか、イオン株式会社の監査委員会にも報告される。

ホ. 反社会的勢力排除のための体制

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、断固としてこれらを排除し、不当な要求や請求には弁護士や警察等とも連携して、全社をあげて組織的に対処する。

ヘ. 当会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イオン・マネジメントコミッティ等においてグループ経営に資する経営計画を決定・遂行するが、当会社固有の事項及び具体的な事項に関しては、当社が経営の自主性・独自性を保持する。コンプライアンス面をはじめとして、各部門が親会社及び兄弟会社の関連部門から適宜情報提供や業務指導を受け、法令改正等に対して即応できる体制とする。

また、当会社の子会社に対しては、当社取締役会に営業・コンプライアンス・リスク管理に係る報告を求め、法改正対応の動向・対応の検討・業務効率の向上に関する情報共有を進める体制とする。

ト. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が法令及び関連する社内諸規程が定める業務を遂行するために、監査役の職務を補助する使用人を、監査役の指揮下に、執行部門から独立して配置し、監査が実効的に行われる体制とする。

チ. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告体制

監査役は取締役会のほか、必要に応じて経営会議その他重要な会議への参加及びその会議資料等を閲覧できるとともに、監査役の要請があれば直ちに関係書類・資料等が提出される体制とする。

取締役及び使用人が、監査役に対して定期的、臨時的に自社並びに子会社の情報を報告する仕組みの構築と運用が行われる体制とする。また、監査役が自社並びに子会社の代表取締役、取締役及び業務執行責任者、内部監査部門並びに監査法人との定期的な意見交換を行い、十分な連携が取れる体制とする。

b. リスク管理体制の整備の状況

全社的マネジメント構築に向けた取り組みとして、リスクマネジメント担当を任命し、当社を取り巻くリスクの現状調査を実施し、リスクの洗い出しと評価を行っております。この結果に基づき、優先順位を付けた対策の実施、規定等の整備、社内管理体制の整備に取り組んでおります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として業務監査室（5名）を設置し、経営及び業務活動について公正な立場で評価、指導を行っております。業務監査室は、年間の監査計画に基づき業務監査を実施し、適法性及び適正性の確保のための指導・改善に努めております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の4名体制をとっております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。

また、監査役会は、業務監査室及び会計監査人から定期的に監査に関する報告を受けるとともに情報交換を行うなど、相互の連携を図っております。

③ 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	陸田 雅彦	有限責任監査法人トーマツ	2年
指定有限責任社員 業務執行社員	渡辺 雅子	有限責任監査法人トーマツ	3年

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名です。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は4名であります。

社外取締役大矢和子氏との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係はありません。他社顧問及び監査役などの豊富な経験、幅広い知見を有していることから、社外取締役に選任しております。なお、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、東京証券取引所へその旨を届け出ております。

社外取締役増田泰朗氏との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係はありません。当社及び他社における取締役及びイオン株式会社の海外事業担当などの豊富な経験を有していることから、社外取締役に選任しております。また、同氏はイオン株式会社サービス・専門店事業最高責任者付を兼任し、過去2年間に outward の当社親会社の子会社であるイオンリテール株式会社より使用人としての給与等を受けており、今後も受ける予定であります。

社外監査役藤原雄三氏との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係はありません。イオン株式会社及びイオンモール株式会社での企業集団経営における豊富な経験や幅広い見識を生かし、会社経営を統轄する十分な見識を有していることから、社外監査役に選任しております。

社外監査役人見信男氏との間には、当社の株式を所有しておりますが、人的関係、資本的关系又は取引関係はありません。警察行政における長年の経験、その他見識が豊富であり会社経営を統轄する十分な見識を有していることから、社外監査役に選任しております。なお、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、東京証券取引所へその旨を届け出ております。

社外監査役中野信雄氏との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係はありません。法務部門における豊富な経験と幅広い見識を有しており、会社経営を統轄する十分な見識を有していることから、社外監査役に選任しております。また、同氏はイオン株式会社の法務部長を兼任し、過去2年間に、 outward のイオンリテール株式会社より使用人としての給与等を受けており、今後も受ける予定であります。

社外監査役小倉正一氏との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係はありません。経営管理部門や事業戦略及び広報部門に従事し、また、他社の監査役、コントロール・経理部門における経験と幅広い見識を有しており、会社経営を統轄する十分な見識を有していることから、社外監査役に選任しております。また、同氏はイオン株式会社のコントロール部の職務を兼任し、過去2年間に、 outward のイオンリテール株式会社より使用人としての給与等を受けており、今後も受ける予定であります。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任することで、経営への監視機能を強化しております。その経験・知識等を活用した、社外取締役及び社外監査役による独立・公正な立場からの、取締役の職務執行に対する監視機能が十分に期待できることから、現状の体制としております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

⑤ 役員報酬等

i) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員の 員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	108,823	83,045	10,838	14,940	9
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—
社外役員	22,940	22,940	—	—	4

(注) 1. 千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 取締役及び社外役員の報酬等には、当事業年度中に退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。

ii) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

iii) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

iv) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役職・業績等を勘案して決定しております。

当社の監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役会の協議を経て決定しております。

⑥ 株式の保有状況

i) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 101,940千円

ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

iii) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上12名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって毎年8月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	—	33,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32,000	—	33,000	—

(注) 1. 千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額には会社法に基づく監査の報酬の額を含めております。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュートーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬6百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めを設けておりませんが、作業負荷、作業時間及び人員を考慮し、監査法人と協議の上、適正と判断される報酬額を監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーや参考図書によって理解を深め、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,250,053	3,246,115
売上預け金	※1 150,090	※1 101,669
商品	526,077	586,647
貯蔵品	345,136	467,243
関係会社寄託金	※2 6,000,000	※2 6,000,000
繰延税金資産	631,415	339,778
その他	497,156	497,049
流動資産合計	13,399,930	11,238,505
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,317,700	6,654,176
減価償却累計額	△4,061,906	△4,270,051
建物（純額）	1,255,794	2,384,125
遊戯機械	34,592,149	38,057,240
減価償却累計額	△27,530,643	△28,702,130
遊戯機械（純額）	7,061,505	9,355,109
工具、器具及び備品	3,200,993	3,318,885
減価償却累計額	△2,203,393	△2,174,273
工具、器具及び備品（純額）	997,599	1,144,612
その他	11,193	12,467
減価償却累計額	△3,230	△6,330
その他（純額）	7,962	6,136
有形固定資産合計	9,322,862	12,889,983
無形固定資産		
のれん	1,087,499	824,230
その他	144,130	124,649
無形固定資産合計	1,231,629	948,880
投資その他の資産		
投資有価証券	92,510	101,940
敷金及び差入保証金	2,030,212	2,174,925
繰延税金資産	561,940	571,876
その他	45,351	※3 52,369
投資その他の資産合計	2,730,015	2,901,111
固定資産合計	13,284,507	16,739,975
資産合計	26,684,437	27,978,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,295,706	994,840
未払金	728,217	956,615
未払費用	787,845	850,116
未払法人税等	1,404,100	1,231,791
賞与引当金	203,764	205,231
役員業績報酬引当金	50,996	25,778
閉店損失引当金	1,025	10,956
設備関係支払手形	1,559,468	1,867,704
その他	402,064	889,394
流動負債合計	6,433,190	7,032,430
固定負債		
退職給付引当金	19,598	32,019
資産除去債務	195,219	220,310
その他	48,291	75,018
固定負債合計	263,109	327,347
負債合計	6,696,300	7,359,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金	1,714,979	1,709,697
利益剰余金	16,057,172	16,358,418
自己株式	△66,815	△57,270
株主資本合計	19,452,476	19,757,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,491	15,592
為替換算調整勘定	212,418	505,267
その他の包括利益累計額合計	221,909	520,860
新株予約権	43,343	66,142
少数株主持分	270,407	273,715
純資産合計	19,988,137	20,618,702
負債純資産合計	26,684,437	27,978,480

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	44,868,284	46,541,813
売上原価	38,603,502	41,075,332
売上総利益	6,264,782	5,466,480
販売費及び一般管理費	※1 2,862,301	※1 2,930,255
営業利益	3,402,480	2,536,225
営業外収益		
受取利息	21,358	29,026
為替差益	29,793	76,824
機械仕入割戻	13,639	17,534
固定資産売却益	16,184	10,345
その他	34,853	29,270
営業外収益合計	115,829	163,001
営業外費用		
固定資産売却損	20,003	36,527
減価償却費	-	9,998
その他	7,436	7,512
営業外費用合計	27,439	54,038
経常利益	3,490,870	2,645,188
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	934	10,834
店舗閉鎖損失	15,313	20,090
減損損失	※2 28,175	※2 69,780
特別損失合計	44,423	100,704
税金等調整前当期純利益	3,446,447	2,544,483
法人税、住民税及び事業税	2,154,945	1,120,455
法人税等調整額	△248,718	310,315
法人税等合計	1,906,226	1,430,771
少数株主損益調整前当期純利益	1,540,220	1,113,712
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,311	△3,628
当期純利益	1,535,908	1,117,341

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,540,220	1,113,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,491	6,101
為替換算調整勘定	302,111	303,470
その他の包括利益合計	※ 311,602	※ 309,571
包括利益	1,851,823	1,423,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,815,118	1,416,292
少数株主に係る包括利益	36,704	6,991

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,747,139	1,717,378	15,344,622	△73,963	18,735,176
当期変動額					
剰余金の配当			△580,143		△580,143
当期純利益			1,535,908		1,535,908
連結範囲の変動			△243,214		△243,214
自己株式の取得				△212	△212
自己株式の処分		△2,398		7,361	4,962
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△2,398	712,550	7,148	717,300
当期末残高	1,747,139	1,714,979	16,057,172	△66,815	19,452,476

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	－	－	－	32,894	－	18,768,071
当期変動額						
剰余金の配当						△580,143
当期純利益						1,535,908
連結範囲の変動						△243,214
自己株式の取得						△212
自己株式の処分						4,962
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,491	212,418	221,909	10,448	270,407	502,765
当期変動額合計	9,491	212,418	221,909	10,448	270,407	1,220,065
当期末残高	9,491	212,418	221,909	43,343	270,407	19,988,137

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,747,139	1,714,979	16,057,172	△66,815	19,452,476
当期変動額					
剰余金の配当			△816,095		△816,095
当期純利益			1,117,341		1,117,341
自己株式の取得				△690	△690
自己株式の処分		△5,282		10,235	4,952
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△5,282	301,245	9,544	305,506
当期末残高	1,747,139	1,709,697	16,358,418	△57,270	19,757,983

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	9,491	212,418	221,909	43,343	270,407	19,988,137
当期変動額						
剰余金の配当						△816,095
当期純利益						1,117,341
自己株式の取得						△690
自己株式の処分						4,952
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,101	292,849	298,950	22,798	3,308	325,057
当期変動額合計	6,101	292,849	298,950	22,798	3,308	630,564
当期末残高	15,592	505,267	520,860	66,142	273,715	20,618,702

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,446,447	2,544,483
減価償却費	4,083,273	5,076,932
固定資産除売却損益 (△は益)	132,848	125,271
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,005	△1,633
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,598	12,420
受取利息	△21,358	△29,026
減損損失	28,175	69,780
売上預け金の減少額(△は増加)	61,171	54,369
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71,803	△178,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	416,201	△302,806
その他	△176,357	608,174
小計	7,934,203	7,979,443
利息の受取額	21,512	31,606
法人税等の支払額	△1,803,597	△1,336,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,152,118	6,674,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,499,487	△7,947,283
有形固定資産の売却による収入	89,167	62,381
無形固定資産の取得による支出	△126,300	△58,924
投資有価証券の取得による支出	△77,840	-
長期前払費用の増加による支出	△11,181	△33,871
敷金及び保証金の差入による支出	△113,714	△191,971
敷金及び保証金の回収による収入	95,601	154,826
その他	△29,120	△8,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,672,874	△8,023,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△580,025	△815,811
その他	△207	△4,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△580,233	△820,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	100,135	165,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△853	△2,003,937
現金及び現金同等物の期首残高	4,326,947	5,250,053
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	923,959	-
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,250,053	※ 3,246,115

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司 AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.

AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd. AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co., Ltd.

なお、永旺幻想(北京)児童遊楽有限公司は、当連結会計年度において永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司に社名を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月末日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。

建物 3～10年

遊戯機械 2～6年

工具、器具及び備品 2～10年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

社員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

③役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤閉店損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間等（10年間）の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成28年2月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

※1. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。

※2. 関係会社寄託金

余裕資金の有効活用を目的としてイオン株式会社との間で金銭消費寄託契約を締結しており、当該契約による寄託金であります。

※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
その他（投資その他の資産）	一千円	2,702千円

（連結損益計算書関係）

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
従業員給料及び賞与	939,352千円	952,029千円
賞与引当金繰入額	56,439	61,893
役員業績報酬引当金繰入額	50,996	25,778
退職給付費用	58,459	50,064

※2. 減損損失

前連結会計年度において閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額は以下のとおりであります。

種 類	金額(千円)
建 物	19,509
遊 戯 機 械	6,997
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,668
合 計	28,175

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

(国内)

用 途	種 類	地 域	店舗数	金額(千円)
店 舗	建 物 等	北海道東北	2	3,969
		関東	4	3,110
		中部	4	5,526
		近畿	7	11,455
		中国四国	1	4,229
		九州沖縄	4	6,553
合 計			22	34,843

(海外)

用 途	種 類	地 域	店舗数	金額(千円)
店 舗	建 物 等	中国	1	26,828
		マレーシア	2	8,108
合 計			3	34,936

②減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種 類	金額(千円)
建 物	59,062
遊 戯 機 械	8,200
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,516
合 計	69,780

④資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。なお、減損損失を認識した資産グループの将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、使用価値の算定に際して割引計算は行っていません。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
	その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	14,670千円	9,430千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	14,670	9,430
税効果額	△5,178	△3,328
その他有価証券評価差額金	9,491	6,101
為替換算調整勘定：		
当期発生額	302,111	303,470
その他の包括利益合計	311,602	309,571

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,175,688	—	—	18,175,688
合計	18,175,688	—	—	18,175,688
自己株式				
普通株式(注)	46,196	174	4,600	41,770
合計	46,196	174	4,600	41,770

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加174株は単元未満株式の買取によるものであり、減少4,600株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	43,343
合計		—	—	—	—	—	43,343

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 4月 5日 取締役会	普通株式	580,143	32	平成24年 2月20日	平成24年 4月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 4月16日 取締役会	普通株式	544,017	利益剰余金	30	平成25年 2月28日	平成25年 5月 8日

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,175,688	—	—	18,175,688
合計	18,175,688	—	—	18,175,688
自己株式				
普通株式(注)	41,770	446	6,400	35,816
合計	41,770	446	6,400	35,816

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加446株は单元未満株式の買取によるものであり、減少6,400株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オブ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	66,142
合計		—	—	—	—	—	66,142

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月16日 取締役会	普通株式	544,017	30	平成25年2月28日	平成25年5月8日
平成25年10月2日 取締役会	普通株式	272,078	15	平成25年8月31日	平成25年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	272,098	利益剰余金	15	平成26年2月28日	平成26年5月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	5,250,053千円	3,246,115千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	5,250,053	3,246,115

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、必要に応じて短期的な運転資金を銀行借入により調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売上預け金は、ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であり、預け先の信用リスクに晒されております。

敷金及び差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、主に1ヶ月以内の支払期日であります。

設備関係支払手形は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内の管理規程に従い、売上預け金、敷金及び差入保証金について、各担当部署が主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

②流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,250,053	5,250,053	—
(2) 売上預け金	150,090	150,090	—
(3) 関係会社寄託金	6,000,000	6,000,000	—
(4) 敷金及び差入保証金（1年以内 返済予定の差入保証金を含む）	2,048,105	2,038,095	△10,010
資産計	13,448,248	13,438,238	△10,010
(1) 買掛金	1,295,706	1,295,706	—
(2) 未払金	728,217	728,217	—
(3) 未払法人税等	1,404,100	1,404,100	—
(4) 設備関係支払手形	1,559,468	1,559,468	—
負債計	4,987,491	4,987,491	—

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,246,115	3,246,115	—
(2) 売上預け金	101,669	101,669	—
(3) 関係会社寄託金	6,000,000	6,000,000	—
(4) 敷金及び差入保証金（1年以内 返済予定の差入保証金を含む）	2,186,727	2,121,725	△65,002
資産計	11,534,513	11,469,510	△65,002
(1) 買掛金	994,840	994,840	—
(2) 未払金	956,615	956,615	—
(3) 未払法人税等	1,231,791	1,231,791	—
(4) 設備関係支払手形	1,867,704	1,867,704	—
負債計	5,050,952	5,050,952	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売上預け金、(3) 関係会社寄託金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び差入保証金

各契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値を時価にしております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券（非上場株式）	92,510	101,940

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,250,053	—	—	—
売上預け金	150,090	—	—	—
関係会社寄託金	6,000,000	—	—	—
敷金及び差入保証金 (*)	17,892	35,690	8,844	—
合計	11,418,036	35,690	8,844	—

(*) 敷金及び差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの（1,985,677千円）については、償還予定額に含めておりません。

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,246,115	—	—	—
売上預け金	101,669	—	—	—
関係会社寄託金	6,000,000	—	—	—
敷金及び差入保証金（*）	11,802	29,930	2,801	—
合計	9,359,588	29,930	2,801	—

（*）敷金及び差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの（2,148,235千円）については、償還予定額に含めておりません。

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（平成25年2月28日）

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成26年2月28日）

重要性がないため記載を省略しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。なお、連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務（千円）	△359,417	△375,774
(2) 年金資産（千円）	266,678	302,243
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	△92,738	△73,530
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	73,139	41,511
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（千円）	△19,598	△32,019
(7) 前払年金費用（千円）	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7)（千円）	△19,598	△32,019

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
退職給付費用 (千円)	73,469	62,563
(1) 勤務費用 (千円)	14,208	13,561
(2) 利息費用 (千円)	6,719	6,828
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	3,229	3,013
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	30,188	20,778
(5) その他 (千円) (注)	25,583	24,408

(注) 確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
1.90%	1.90%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
1.33%	1.13%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
販売費及び一般管理費	15,406	27,744

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名	当社取締役9名	当社取締役9名	当社取締役9名	当社取締役7名	当社取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 5,200株	普通株式 9,800株	普通株 9,900株	普通株式 21,500株	普通株式 14,800株	普通株式 15,800株
付与日	平成20年4月21日	平成21年4月21日	平成22年4月21日	平成23年4月21日	平成24年4月21日	平成25年5月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間 の定めはあり ません。	対象勤務期間 の定めはあり ません。	対象勤務期間 の定めはあり ません。	対象勤務期間 の定めはあり ません。	対象勤務期間 の定めはあり ません。	対象勤務期間 の定めはあり ません。
権利行使 期間	自平成20年 5月21日 至平成35年 5月20日	自平成21年 5月21日 至平成36年 5月20日	自平成22年 5月21日 至平成37年 5月20日	自平成23年 5月21日 至平成38年 5月20日	自平成24年 5月21日 至平成39年 5月20日	自平成25年 6月10日 至平成40年 6月9日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション
権利確定前 (株)						
前連結会計年 度末	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	15,800
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	15,800
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)						
前連結会計年 度末	1,400	7,000	8,000	21,500	14,800	—
権利確定	—	—	—	—	—	15,800
権利行使	1,000	1,600	800	3,000	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	400	5,400	7,200	18,500	14,800	15,800

②単価情報

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株 価(円)	1,669	1,385	1,393	1,438	—	—
付与日におけ る公正な評価 単価(円)	1,242	570	970	672	1,041	1,756

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成25年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成25年ストック・オプション
株価変動性（注） 1	47.48%
予想残存期間（注） 2	7.5年
予想配当（注） 3	1.52%
無リスク利率率（注） 4	0.41%

（注） 1. 平成14年10月22日から平成25年5月10日の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成25年2月期の配当実績に基づき算定しております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	98,271千円	102,306千円
一括償却資産	18,775	20,836
賞与引当金	72,978	72,563
未払費用	10,853	18,815
未払給与	61,089	59,067
繰越欠損金	457,934	275,573
その他	61,476	93,724
繰延税金資産小計	781,378	642,887
評価性引当額	△149,963	△303,108
繰延税金資産合計	631,415	339,778
繰延税金資産（固定）		
減価償却超過額	536,374	497,769
一括償却資産	10,321	10,514
資産除去債務	64,963	71,435
その他	13,539	16,175
繰延税金資産小計	625,201	595,894
評価性引当額	△9,024	△4,581
繰延税金資産合計	616,177	591,312
繰延税金負債との相殺額	△54,237	△19,435
繰延税金資産の純額	561,940	571,876
繰延税金負債（固定）		
在外連結子会社の減価償却費	△82,599	△71,002
その他	△9,340	△19,435
繰延税金負債合計	△91,940	△90,438
繰延税金資産との相殺額	54,237	19,435
繰延税金負債の純額	△37,702	△71,002

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.3%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	6.1
住民税均等割	4.7	5.9
評価性引当差額	2.3	4.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	—
在外子会社の適用税率差異	1.4	2.8
その他	△0.6	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3	56.2

3. 決算日後の法人税の税率等の変更

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第十号）」が公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されることになりました。

これに伴い平成27年3月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.6%から35.3%に変動いたします。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 資産除去債務の概要

当社は、主として、営業用店舗等の不動産賃貸借契約に付されている建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として取得から5年から10年と見積り、割引率は主として0.5%から1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	188,712千円	195,219千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,083	39,360
時の経過による調整額	513	816
資産除去債務の履行による減少額	△11,298	△7,173
連結範囲の異動に伴う増加額	5,560	—
その他の増減額（△は減少）	1,647	2,586
期末残高	195,219	230,808

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ショッピングセンター内エンターテインメントアミューズメント施設の設置運営を主な事業としており、国内における「国内事業」、海外における「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内事業」は当社が事業を営んでおり、「海外事業」は、イオンファンタジー中国（永旺幻想（中国）児童遊楽有限公司）が中国において、イオンファンタジーマレーシア（AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.）がマレーシアにおいて、イオンファンタジータイランド（AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd.）がタイにおいて、ショッピングセンター内エンターテインメントアミューズメント施設の設置運営事業をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	43,703,195	1,165,089	44,868,284	—	44,868,284
セグメント間の内部売上高	26,102	—	26,102	△26,102	—
計	43,729,298	1,165,089	44,894,387	△26,102	44,868,284
セグメント利益又は損失（△）	3,703,947	△301,466	3,402,480	—	3,402,480
セグメント資産	23,144,436	3,588,322	26,732,758	△48,321	26,684,437
その他の項目					
減価償却費	3,538,742	267,592	3,806,335	—	3,806,335
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,661,213	1,431,485	6,092,698	—	6,092,698

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失（△）は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	44,083,766	2,458,046	46,541,813	—	46,541,813
セグメント間の内部売上高	35,277	—	35,277	△35,277	—
計	44,119,043	2,458,046	46,577,090	△35,277	46,541,813
セグメント利益又は損失（△）	3,077,954	△541,729	2,536,225	—	2,536,225
セグメント資産	21,363,646	6,737,473	28,101,120	△122,639	27,978,480
その他の項目					
減価償却費	4,127,953	669,766	4,797,719	—	4,797,719
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,598,845	2,704,388	8,303,233	—	8,303,233

（注）1．調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2．セグメント利益又は損失（△）は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	マレーシア	その他	合計
7,311,685	918,357	851,575	241,243	9,322,862

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
8,563,719	2,367,271	1,333,897	625,094	12,889,983

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	調整額	合計
減損損失	9,631	18,543	—	28,175

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	調整額	合計
減損損失	34,843	34,936	—	69,780

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	調整額	合計
当期償却額	234,319	42,618	—	276,938
当期末残高	681,162	406,337	—	1,087,499

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	調整額	合計
当期償却額	228,870	50,342	—	279,213
当期末残高	452,291	371,939	—	824,230

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	イオン株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	199,054,494	純粋持 株会社	(被所有) 直接63.04 間接 4.46	資金の寄託 運用 役員の兼任	資金の寄託運用（純額）	6,000,000	関係会社 寄託金	6,000,000
							利息の受取	14,935	未収入金	3,805

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	イオン株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	199,054,494	純粋持 株会社	(被所有) 直接62.98 間接 4.45	資金の寄託 運用 役員の兼任	資金の寄託運用（純額）	6,000,000	関係会社 寄託金	6,000,000
							利息の受取	6,148	未収入金	1,218

(注) 1. 寄託運用の金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟 会社	イオンリテール 株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	48,970,000	総合 小売業	—	店舗の賃借	店舗等の家賃 及び共益費	6,858,689	未払費用	28,986
							敷金及び保証 金の差入	36,924	敷金及び差 入保証金	576,491
兄弟 会社	イオン九州 株式会社	福岡県 福岡市 博多区	3,144,380	総合 小売業	(被所有) 直接0.64	店舗の賃借	敷金及び保証 金の差入	5,759	敷金及び差 入保証金	424,406
兄弟 会社	イオン北海道 株式会社	北海道 札幌市 白石区	6,100,435	総合 小売業	—	店舗の賃借	敷金及び保証 金の差入	—	敷金及び差 入保証金	188,242

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟 会社	イオンリテール 株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	48,970,000	総合 小売業	—	店舗の賃借	店舗等の家賃 及び共益費	6,699,425	未払費用	22,748
							敷金及び保証 金の差入	28,738	未払金	217,928
兄弟 会社	イオン九州 株式会社	福岡県 福岡市 博多区	3,144,380	総合 小売業	(被所有) 直接0.64	店舗の賃借	敷金及び保証 金の差入	—	敷金及び差 入保証金	424,406
兄弟 会社	イオン北海道 株式会社	北海道 札幌市 白石区	6,100,435	総合 小売業	—	店舗の賃借	敷金及び保証 金の差入	—	敷金及び差 入保証金	178,242

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社（株式会社東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,084.95円	1,117.92円
1株当たり当期純利益金額	84.71円	61.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	84.46円	61.40円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,535,908	1,117,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,535,908	1,117,341
期中平均株式数(株)	18,131,101	18,138,191
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	53,229	60,883
(うち新株予約権(株))	(53,229)	(60,883)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,398,877	23,969,308	34,656,795	46,541,813
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	377,308	1,636,804	1,844,296	2,544,483
四半期(当期)純利益金額 (千円)	148,755	822,171	843,030	1,117,341
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	8.20	45.32	46.48	61.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.20	37.12	1.15	15.12

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,438,973	1,895,529
売掛金	2,155	14,540
売上預け金	※ ₂ 123,013	※ ₂ 62,205
商品	513,311	563,660
貯蔵品	341,371	432,710
関係会社寄託金	※ ₃ 6,000,000	※ ₃ 6,000,000
繰延税金資産	631,415	335,439
未収入金	※ ₁ 257,015	※ ₁ 183,451
その他	※ ₁ 157,014	※ ₁ 171,276
流動資産合計	12,464,270	9,658,814
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,679,354	5,047,790
減価償却累計額	△3,972,181	△4,021,825
建物(純額)	707,172	1,025,965
遊戯機械	32,939,138	34,395,318
減価償却累計額	△27,166,467	△27,808,138
遊戯機械(純額)	5,772,670	6,587,180
工具、器具及び備品	3,003,855	3,078,570
減価償却累計額	△2,172,012	△2,127,996
工具、器具及び備品(純額)	831,842	950,574
有形固定資産合計	7,311,685	8,563,719
無形固定資産		
のれん	681,162	452,291
ソフトウェア	70,694	71,136
電話加入権	302	302
無形固定資産合計	752,159	523,731
投資その他の資産		
投資有価証券	92,510	101,940
関係会社株式	1,266,145	1,266,145
関係会社出資金	1,064,000	2,000,000
関係会社長期貸付金	897,900	3,053,258
長期前払費用	45,301	52,309
繰延税金資産	561,940	571,876
敷金及び差入保証金	1,916,519	1,891,195
その他	50	※ ₄ 60
投資等損失引当金	△550,323	△883,933
投資その他の資産合計	5,294,043	8,052,851
固定資産合計	13,357,888	17,140,302
資産合計	25,822,158	26,799,117

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,246,385	941,082
未払金	※1 601,565	※1 804,930
未払費用	755,611	720,938
未払法人税等	1,370,731	1,219,430
未払消費税等	77,172	517,255
預り金	10,213	9,135
賞与引当金	182,938	172,251
役員業績報酬引当金	50,996	25,778
設備関係支払手形	1,559,468	1,867,704
設備関係未払金	187,146	139,406
閉店損失引当金	—	7,999
資産除去債務	—	10,498
流動負債合計	6,042,229	6,436,412
固定負債		
退職給付引当金	19,598	32,019
資産除去債務	180,441	178,452
その他	9,900	3,300
固定負債合計	209,940	213,771
負債合計	6,252,169	6,650,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金		
資本準備金	1,650,139	1,650,139
その他資本剰余金	64,840	59,557
資本剰余金合計	1,714,979	1,709,697
利益剰余金		
利益準備金	212,500	212,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000,000	13,000,000
固定資産圧縮積立金	—	6,989
繰越利益剰余金	2,909,349	3,448,143
利益剰余金合計	16,121,849	16,667,632
自己株式	△66,815	△57,270
株主資本合計	19,517,153	20,067,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,491	15,592
評価・換算差額等合計	9,491	15,592
新株予約権	43,343	66,142
純資産合計	19,569,988	20,148,933
負債純資産合計	25,822,158	26,799,117

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高		
遊戯施設売上高	43,694,718	44,060,713
その他の売上高	※1 34,580	※1 58,330
売上高合計	43,729,298	44,119,043
売上原価		
遊戯施設売上原価	37,629,125	38,705,403
その他売上原価	497	13,547
売上原価合計	37,629,622	38,718,951
売上総利益	6,099,675	5,400,092
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116,467	105,985
従業員給料及び賞与	818,216	759,244
賞与引当金繰入額	50,494	51,287
役員業績報酬引当金繰入額	50,996	25,778
退職給付費用	58,459	50,064
法定福利厚生費	213,585	227,679
教育研修費	20,630	26,255
家賃及び共益費	72,272	71,613
減価償却費	255,581	250,668
旅費交通費	178,667	163,289
通信費	71,279	71,103
調査研究費	28,763	53,756
貸倒引当金繰入額	-	2,702
その他	460,311	462,710
販売費及び一般管理費合計	※1 2,395,728	※1 2,322,137
営業利益	3,703,947	3,077,954
営業外収益		
受取利息	※1 22,057	※1 58,518
受取配当金	-	14,734
受取保険金	9,152	6,474
機械仕入割戻	13,639	17,534
固定資産売却益	16,184	10,345
受取補償金	11,325	-
その他	20,442	24,843
営業外収益合計	92,801	132,452
営業外費用		
固定資産売却損	20,003	36,527
減価償却費	-	9,998
その他	4,377	7,275
営業外費用合計	24,380	53,801
経常利益	3,772,368	3,156,606
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	-	7,999
店舗閉鎖損失	11,161	1,897
減損損失	※2 9,631	※2 34,843
投資等損失引当金繰入額	550,323	333,609
特別損失合計	571,117	378,349
税引前当期純利益	3,201,251	2,778,256
法人税、住民税及び事業税	2,125,883	1,133,667
法人税等調整額	△282,002	282,710
法人税等合計	1,843,880	1,416,377
当期純利益	1,357,370	1,361,879

【遊戯施設売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)			当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 景品費			3,774,163	10.0		3,617,249	9.3
II 遊戯機械賃借料			1,537,892	4.1		1,701,668	4.4
III 売店商品原価			6,852,174	18.2		7,605,853	19.7
IV 労務費			7,699,441	20.5		7,582,955	19.6
V 経費							
1. 家賃及び共益費		9,766,867			9,568,222		
2. 減価償却費		3,518,499			4,097,093		
3. その他		4,480,086	17,765,453	47.2	4,532,360	18,197,676	47.0
遊戯施設売上原価計			37,629,125	100.0		38,705,403	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	1,747,139	1,650,139	67,239	1,717,378	212,500	13,000,000	-	2,132,122	15,132,122
当期変動額									
剰余金の配当								△580,143	△580,143
当期純利益								1,357,370	1,357,370
自己株式の取得									
自己株式の処分			△2,398	△2,398					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	△2,398	△2,398	-	-	-	777,226	777,226
当期末残高	1,747,139	1,650,139	64,840	1,714,979	212,500	13,000,000	-	2,909,349	15,909,349

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	15,344,622	△73,963	18,735,176	-	-	32,894	18,768,071
当期変動額							
剰余金の配当	△580,143		△580,143				△580,143
当期純利益	1,357,370		1,357,370				1,357,370
自己株式の取得		△212	△212				△212
自己株式の処分		7,361	4,962				4,962
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				9,491	9,491	10,448	19,940
当期変動額合計	777,226	7,148	781,977	9,491	9,491	10,448	801,917
当期末残高	16,121,849	△66,815	19,517,153	9,491	9,491	43,343	19,569,988

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	1,747,139	1,650,139	64,840	1,714,979	212,500	13,000,000	-	2,909,349	15,909,349
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立							7,401	△7,401	
固定資産圧縮積立金の取崩							△412	412	
剰余金の配当								△816,095	△816,095
当期純利益								1,361,879	1,361,879
自己株式の取得									
自己株式の処分			△5,282	△5,282					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	△5,282	△5,282	-	-	6,989	538,793	545,783
当期末残高	1,747,139	1,650,139	59,557	1,709,697	212,500	13,000,000	6,989	3,448,143	16,455,132

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	16,121,849	△66,815	19,517,153	9,491	9,491	43,343	19,569,988
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-				-
剰余金の配当	△816,095		△816,095				△816,095
当期純利益	1,361,879		1,361,879				1,361,879
自己株式の取得		△690	△690				△690
自己株式の処分		10,235	4,952				4,952
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				6,101	6,101	22,798	28,900
当期変動額合計	545,783	9,544	550,044	6,101	6,101	22,798	578,944
当期末残高	16,667,632	△57,270	20,067,198	15,592	15,592	66,142	20,148,933

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) 関係会社出資金

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。

建物(建物附属設備) 3～6年

遊戯機械 2～6年

器具備品 2～6年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

のれんについては、10年間で均等償却しております。

(3) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

社員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 閉店損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(6) 投資等損失引当金

関係会社等に対する投資等に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する債権債務

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
未収入金	57,679千円	10,503千円
その他(立替金)	37,712	27,475
その他(未収収益)	—	60,445
未払金	42,703	44,207

※2. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。

※3. 関係会社寄託金

余剰資金の有効活用を目的としてイオン株式会社との間で金銭消費寄託契約を締結しており、当該契約による寄託金であります。

※4. 貸倒引当金

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
その他(投資その他の資産)	—千円	2,702千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月28日)	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
売上高	26,102千円	35,277千円
販売費及び一般管理費	39,945	22,405
受取利息	21,887	58,498

※2. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額は以下のとおりであります。

種類	金額(千円)
建物	965
遊戯機械	6,997
器具備品	1,668
合計	9,631

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	地域	店舗数	金額（千円）
店舗	建物等	北海道東北	2	3,969
		関東	4	3,110
		中部北陸	4	5,526
		近畿	7	11,455
		中国四国	1	4,229
		九州沖縄	4	6,553
合計			22	34,843

②減損損失の認識に至った経緯

当事業年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物	26,154
遊戯機械	8,000
器具備品	688
合計	34,843

④資産のグルーピングの方法

当社は事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

当社は資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。なお、減損損失を認識した資産グループの将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、使用価値の算定に際して割引計算は行っておりません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式（注）	46,196	174	4,600	41,770
合計	46,196	174	4,600	41,770

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加174株は単元未満株式の買取によるものであり、減少4,600株は新株予約権の行使によるものであります。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式（注）	41,770	446	6,400	35,816
合計	41,770	446	6,400	35,816

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加446株は単元未満株式の買取によるものであり、減少6,400株は新株予約権の行使によるものであります。

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
関係会社株式	1,266,145	1,266,145
関係会社出資金	1,064,000	2,000,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	98,271千円	102,306千円
一括償却資産	18,775	20,836
賞与引当金	68,784	64,766
未払費用	10,853	18,815
未払給与	61,089	59,067
繰越欠損金	312,164	—
その他	61,476	69,646
繰延税金資産合計	631,415	335,439
繰延税金資産（固定）		
減価償却超過額	486,390	497,769
一括償却資産	10,321	10,514
資産除去債務	63,695	66,827
投資等損失引当金	194,264	312,028
その他	13,539	16,175
繰延税金資産小計	768,211	903,314
評価性引当額	△197,876	△315,640
繰延税金資産合計	570,335	587,674
繰延税金負債（固定）		
資産除去債務に対応する除去費用	△3,216	△3,278
固定資産圧縮積立金	—	△4,011
その他有価証券評価差額金	△5,178	△8,507
繰延税金負債合計	△8,395	△15,797
繰延税金資産の純額	561,940	571,876

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.3%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.7
住民税均等割	5.0	5.4
のれん	3.0	3.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	—
評価性引当額	6.1	4.2
その他	0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6	51.0

3. 決算日後の法人税の税率等の変更

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第十号）」が公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度より復興特別法人税が廃止されることになりました。

これに伴い平成27年3月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.6%から35.3%に変動いたします。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 資産除去債務の概要

当社は、主として、営業用店舗等の不動産賃貸借契約に付されている建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年と見積り、割引率は0.198%から0.759%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	188,712千円	180,441千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,697	14,810
時の経過による調整額	329	189
資産除去債務の履行による減少額	△11,298	△6,490
期末残高	180,441	188,950

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,076.80円	1,107.11円
1株当たり当期純利益金額	74.86円	75.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74.65円	74.83円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,357,370	1,361,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,357,370	1,361,879
期中平均株式数(株)	18,131,101	18,138,191
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	53,229	60,883
(うち新株予約権(株))	(53,229)	(60,883)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,679,354	729,282	360,845 (26,154)	5,047,790	4,021,825	356,552	1,025,965
遊戯機械	32,939,138	4,457,526	3,001,346 (8,000)	34,395,318	27,808,138	3,494,750	6,587,180
工具、器具及び備 品	3,003,855	394,352	319,636 (688)	3,078,570	2,127,996	259,408	950,574
有形固定資産計	40,622,347	5,581,161	3,681,828 (34,843)	42,521,680	33,957,960	4,110,711	8,563,719
無形固定資産							
のれん	2,174,270	—	—	2,174,270	1,721,978	228,870	452,291
ソフトウェア	105,583	17,684	24,549	98,717	27,581	17,242	71,136
電話加入権	302	—	—	302	—	—	302
無形固定資産計	2,280,156	17,684	24,549	2,273,290	1,749,559	246,112	523,731
投資その他の資産							
長期前払費用	160,205	34,291	81,092	113,405	61,095	27,284	52,309

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

	(新 設)	(改装等)
建物	102,703千円	626,578千円
遊戯機械	250,519千円	4,207,007千円
工具、器具及び備品	50,289千円	344,062千円

2. 当期減少額の()書は、内書きで減損損失の計上額であります。
3. 建物の当期減少額の主な内訳は、閉店に伴う除却によるものです。
4. 遊戯機械の当期減少額の主な内訳は、活性化投資及び閉店等に伴う除売却によるものであります。
5. 工具、器具及び備品の当期減少額の主な内訳は、活性化投資及び閉店等に伴う除売却によるものであります。
6. ソフトウェアの当期増加額は、店舗システムへの投資によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	2,702	—	—	2,702
投資等損失引当金	550,323	333,609	—	—	883,933
賞与引当金	182,938	172,251	182,938	—	172,251
役員業績報酬引当金	50,996	25,778	50,996	—	25,778
閉店損失引当金	—	7,999	—	—	7,999

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,416,505
預金	
普通預金	478,275
別段預金	747
小計	479,023
合計	1,895,529

②売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
AEON VIETNAM CO., LID	13,043
株式会社ハピネット・ベンディングサービス	1,286
その他	211
合計	14,540

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ <u>(B)</u> 365
2,155	36,284	23,898	14,540	62.17	84.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③売上預け金

相手先	金額 (千円)
株式会社天満屋ストア	17,723
イオンスーパーセンター株式会社	9,152
イオンモール株式会社	5,895
株式会社平和堂	5,190
株式会社ミスターマックス	3,486
その他	20,757
合計	62,205

④商品

内訳	金額 (千円)
販売用商品	563,660
合計	563,660

⑤貯蔵品

内訳	金額 (千円)
遊戯機械用景品	351,914
消耗品等	80,701
印紙・切手	94
合計	432,710

⑥関係会社寄託金

内訳	金額 (千円)
イオン株式会社	6,000,000
合計	6,000,000

⑦関係会社出資金

内訳	金額 (千円)
永旺幻想 (中国) 児童遊楽有限公司	2,000,000
合計	2,000,000

⑧関係会社長期貸付金

内訳	金額 (千円)
永旺幻想 (中国) 児童遊楽有限公司	2,120,428
AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.	497,760
AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd.	435,070
合計	3,053,258

⑨敷金及び差入保証金

相手先	金額 (千円)
イオンリテール株式会社	705,231
イオン九州株式会社	424,406
イオン北海道株式会社	178,242
イオン琉球株式会社	173,147
イオンタウン株式会社	66,673
その他	327,045
店舗計	1,874,746
寮及び社宅	15,667
その他	781
合計	1,891,195

⑩買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社ハピネット・バンディングサービス	407,135
株式会社ペニイ	124,624
フリー株式会社	73,260
バンプレスト販売株式会社	40,136
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	31,827
その他	264,097
合計	941,082

⑪設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社バンダイナムコゲームス	499,517
株式会社エンハート	232,501
加賀アミューズメント株式会社	198,608
株式会社東プロ	161,857
株式会社ナコス	134,140
その他	641,079
合計	1,867,704

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成26年 3月	443,313
4月	427,044
5月	274,662
6月	212,658
7月	165,271
8月以降	344,753
合計	1,867,704

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料は無料とする
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.fantasy.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月末日現在で株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録の以下の株主に対し、特典を実施 1. 100株以上1,000株未満所有の株主 ・株主ご優待カードを発行し3,000円相当の施設利用 (メダル、メダル有料イベント、スポーツゲーム、体感ゲーム、カーニバルゲーム(景品なし)、定置乗り物、メリーゴーランド、ボールプール、ファンタジースキッズガーデン、ファンタジーキッズーナ、わいわいぱーく、きぼっとの利用) ・魚沼産コシヒカリ3kgの進呈 2. 1,000株以上所有の株主 ・株主ご優待カードを発行し6,000円相当の施設利用 (メダル、メダル有料イベント、スポーツゲーム、体感ゲーム、カーニバルゲーム(景品なし)、定置乗り物、メリーゴーランド、ボールプール、ファンタジースキッズガーデン、ファンタジーキッズーナ、わいわいぱーく、きぼっとの利用) ・魚沼産コシヒカリ5kg又はミディ胡蝶蘭の進呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第17期）（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日）平成25年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年5月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第18期）第1四半期（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）平成25年7月9日関東財務局長に提出。

（第18期）第2四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）平成25年10月8日関東財務局長に提出。

（第18期）第3四半期（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）平成26年1月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年5月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年5月20日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イオンファンタジー及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イオンファンタジーの平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イオンファンタジーが平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月20日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イオンファンタジーの平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月21日
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡 尚
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長片岡尚及び常務取締役管理統括兼リスクマネジメント担当新田悟は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高を基準として、売上高の概ね2/3に達している当社を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、仕入高、棚卸資産及び固定資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長片岡尚及び常務取締役管理統括兼リスクマネジメント担当新田悟は、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月21日
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡 尚
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役片岡尚及び常務取締役管理統括兼リスクマネジメント担当新田悟は、当社の第18期（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。